

# これまでの議論を踏まえた課題整理の 方向性等について

---

# 「国土の長期展望」における課題整理(案)(これまでの議論を踏まえたイメージ)

吹出し：第6回委員会等で出された主な意見

## ① 2050年に予想される国土の姿

	現状で推移した場合 ▼:COVID-19による影響を注視する必要がある変化	新技術やライフスタイルの変化等による国土の変化の可能性	COVID-19による新たな変化の可能性
I 人口減少・少子高齢化 人口の偏在化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少</li> <li>・若年人口の減少</li> <li>・高齢者の増加</li> <li>・健康寿命の延伸(人生百年時代)</li> <li>・在留外国人の増加 ▼</li> <li>・「外国由来人口」の増加 ▼</li> <li>・東京一極集中の進行 ▼</li> <li>・大都市圏・都市部への人口集中 ▼</li> <li>・地方部、小規模市町村における大幅な人口減少 ▼</li> <li>・家族形態の変化(夫婦と子世帯の減少、単身世帯の増加等)</li> <li>・国土管理・維持の困難化</li> <li>・無居住化、空き家・空き地、耕作放棄地等の増加、都市のスポンジ化</li> <li>・集落の維持の困難化</li> <li>・条件不利地域での生活の維持の困難化</li> <li>・国・地方の財政力の低下、地方公共団体の人員減 → 地方部での公共サービス維持の困難化</li> <li>・老朽化した社会資本の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転やAI・IoTを活用した物流の実現等、新技術の社会実装による生産性の飛躍的な向上、生産年齢の拡大の可能性</li> <li>・労働環境が変化し、地方部におけるリモートワークが普遍的になることで、東京圏から企業や人が分散化する可能性</li> <li>・住居や住まいにシェアリングの概念が浸透し、世帯という概念が失われる可能性</li> <li>・関係人口の拡大・創出により、間接的な労働人口や地域・集落を支える担い手が増え、人口減少下でも国土管理・維持が可能になる可能性</li> <li>・自動運転や遠隔医療等により、一次生産性の飛躍的な向上、離島等のアクセス不利性の改善等が実現する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京をはじめとした都市部への人口・産業の集中傾向が抑制される可能性(企業等の本社機能やオフィス、居住地の分散や、それらに伴う人々の転出の増加、転入の減少等)</li> <li>・平時において余裕・冗長性を確保することの重要性の再認識(病床数の確保をはじめとした医療体制やマスクなどの物資供給体制の整備等)</li> <li>・国土利用・インフラ利用の高度化、公共施設・ホテル等の多目的化が加速(病床のリダンダンシー確保・公共施設等の柔軟な活用など)</li> </ul>
II 世界の中の日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界経済の構図の変化の中で我が国の位置付け(経済、情報、技術)の変化</li> <li>・資源獲得競争の激化(食料、水、エネルギー等)</li> <li>・訪日外国人の増加 ▼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中央新幹線の開業等による、スーパー・メガリージョンの形成</li> <li>・少子高齢化等の課題先進国として、IoT等を活用した高付加価値の産業が成長する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルサプライチェーンの見直し</li> <li>・産業構造の転換</li> </ul>
III 地球環境問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化の進行</li> <li>・気候変動や海水面の上昇等の環境変化(生態系、農林水産業等社会・経済活動への影響)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済モデル等が変化することで、製造等に係る温室効果ガスの削減につながる可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動対策をコロナ後の経済復興の中心に据える、「グリーンリカバリー」の動き</li> </ul>
IV 自然災害リスクの増大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模地震等の切迫性</li> <li>・風害・水害・土砂災害の激甚化・頻発化</li> <li>・リスクエリア居住人口割合の増加</li> <li>・パンデミックの発生可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風水害等の災害の予測技術の精度向上により、より高確率で災害を前もって予測できるようになる可能性</li> <li>・テレワークの推進等により、災害リスクの高い地域への居住の集中が解消される可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中リスクへの危機意識のさらなる向上</li> <li>・複合災害への対応の必要性(国土の冗長性のあり方等)</li> </ul>
V 新技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術の社会実装(AI、Beyond5G、IoT、自動運転、遠隔医療、ドローン等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルトランスフォーメーションの実現</li> <li>・Society5.0の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT技術・デジタル化の社会への浸透が従来よりも加速化</li> </ul>
VI ライフスタイルの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価値観の多様化</li> <li>・組織や場所にとらわれない多様な働き方・暮らしが進展(テレワーク、フリーランス、副業・兼業、シェアリングエコノミー、関係人口等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な働き方、暮らしの進展により個人・組織間の対流が促進され、高付加価値な技術・産業が生まれる可能性</li> <li>・個人の幸福度や自由度が優先される社会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアリングのあり方の変化</li> <li>・働き方の高度化が加速(兼業・副業の常態化、労働場所・就業時間の流動化、価値観の変化等)</li> </ul>

## ② 国土の目指す姿

人口減少・少子高齢化等の状況下においても、我が国の社会・経済等が持続的かつ成長可能な国土
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少に歯止めをかけられる社会</li> <li>・人口減少下でも活力を維持できる社会(経済や個性ある地域の維持・成長等)</li> <li>・高齢者が生き生きと働き、地域活動に参加できる社会</li> <li>・増加する外国人と共生できる社会</li> <li>・極端な人口偏在が緩和された国土</li> <li>・競争力ある大都市圏・都市部を持つ国土</li> <li>・地域が持続可能である国土</li> <li>・豊かで多様な文化を持つ国土</li> <li>・有効な土地管理・土地利用がされる国土</li> <li>・真に必要な社会資本が確保される国土</li> </ul>

## ③ 目指す姿の実現に向けた主要な方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを産み育てやすい国土・地域づくり</li> <li>・多様な人(女性、高齢者、若者、障害者、外国人等)が活躍・交流し、イノベーションが促進される環境づくり</li> <li>・東京一極集中の是正、東京にある機能の分担、地方への人の還流</li> <li>・大都市圏への人口集中の抑制</li> <li>・郊外における職住近接などによる大都市圏全体の生産性や暮らしやすさの向上</li> <li>・地方中核・中核都市の機能強化と小規模都市の機能維持(コンパクトシティや都市と農山漁村との連携など)</li> <li>・個性ある地域間の対流の促進</li> <li>・持続可能な地域への変革(地域経済の活性化、地域産業や豊かな自然・多様な文化の維持・継承、エネルギーの循環利用、生活サービス・地域コミュニティのあり方等)</li> <li>・社会資本の計画的な維持管理・更新(社会資本の選択と集中、効率化等)</li> </ul>
--

【今後の国土計画のあり方や長期展望のとりまとめの方向性等についてのご意見】

- ・様々な課題の総合的なソリューションとして国土のあり方を示すことが重要
- ・これまでの前提にとらわれない、思い切った発想と決断が必要
- ・今後の国土づくりにあたって、国・地方・民間の役割分担の検討が必要
- ・民間投資の活用を検討
- ・何をいつまでにこの予算規模でやるかといったことを時限付きでもいいので明記すべき
- ・スピード感をもって検討・とりまとめの必要性(今年の秋には委員会として何か打ち出すべき)

メガトレンド

趨勢で予測できない非連続な変化

コロナの影響で生活に困っている外国人の増加と支援の必要性

在留外国人は今後増加するかどうか見通しが不透明

首都機能の分散は最大の検討課題

分散型国土への移行が必要ではないか

程良く集中する姿が望ましいのではないかと(ドイツのような)

地方の企業経営者がダイバーシティを有することが重要

非常時に備えたインフラの冗長性確保は可能か

医療や防災の視点も入れた産業構造の再構築の必要

産業の国内回帰が進む可能性

観光の受け皿、担い手を守る必要性

将来の復興の考え方を明確に打ち出していく必要がある

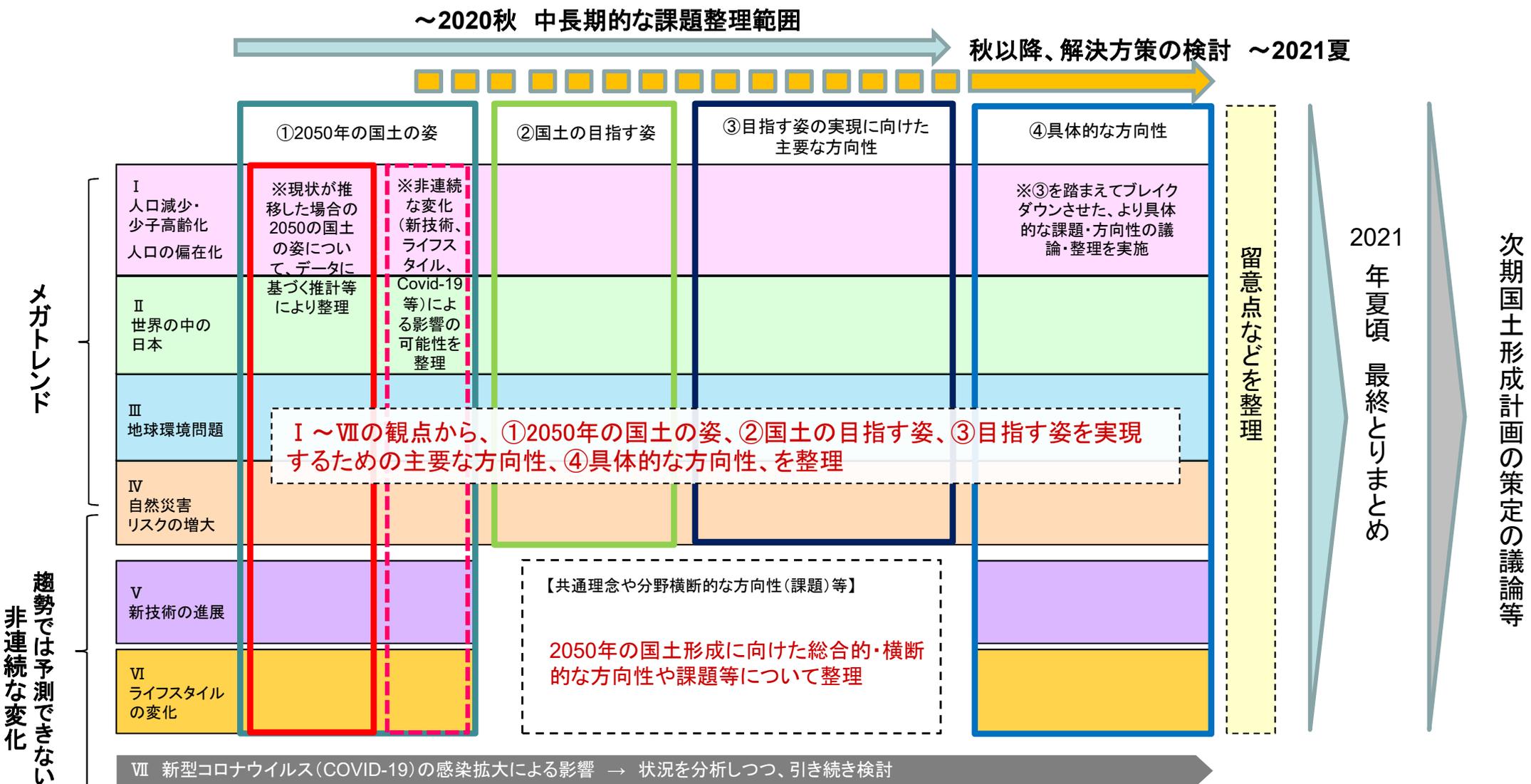
災害避難とパンデミックに同時多発的に対処可能な社会とは

face to face, リアルの重要性

地方こそ副業・兼業が重要

# (参考)課題・議論の整理のイメージ

- これまでの議論について、I～IVの「メガトレンド」の観点とV～VIIの趨勢では予測困難な「非連続な変化」の観点に分け、①「2050年の国土の姿」、②「国土の目指す姿」、③「目指す姿の実現に向けた主要な方向性」、④「具体的な方向性」、の視点から整理を行う。



# 今後の議論のスケジュール(案)

- 第1回(10/30) 人口減少・少子高齢化、技術革新の進展
- 第2回(11/27) 世界の中の日本、地球環境問題、自然災害リスクの増大
- 第3回(12/5) 増加する外国人との共生、ライフスタイルの多様化
- 第4回(1/27) 国土・都市の現状と課題
- 第5回(1/31) 国土管理、国土の維持
- 第6回(6/19) 新型コロナウイルス感染症による国土・社会への影響に関するフリーディスカッション

## 第7回(7/8) 新型コロナウイルス感染症による国土・社会への影響②、課題整理の方向性について

※第7回を踏まえ、すみやかに課題整理案（骨子案）等を事務局にて作成

## 第8回(9/1) 中長期的な課題等について（一次案の議論）

## 第9回(10/5) 中長期的な課題等について（二次案の議論）

★ 2020年10月「2050年の国土の姿と課題解決に向けた主要な方向性（仮）」、及び「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた今後の展望（仮）」の公表

## 計画推進部会（10月末頃）

※以降は、課題の解決方策等について議論（1～2ヶ月に1回程度、継続的に開催）

★ 2021年夏頃 最終とりまとめ 公表

新型コロナウイルス感染症による国土・社会への影響に関する議論については、状況が変化している最中であることから、引き続き状況を注視しつつ、必要に応じて議論を行う